

2020年11月20日

丸紅米国会社ワシントン事務所長
峰尾 洋一
mineo-y@marubeni.com

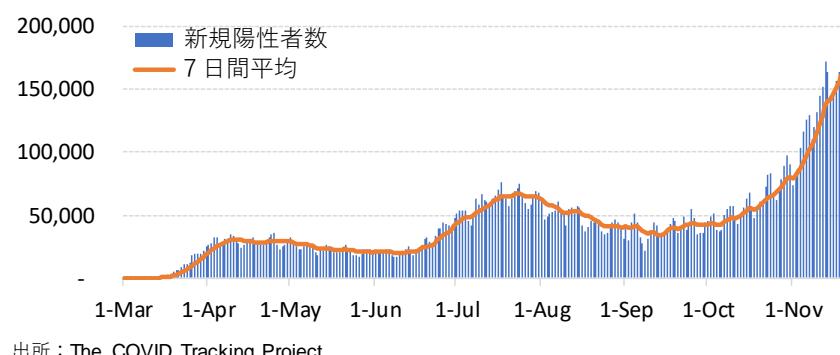
バイデン政権の新型コロナ対策

I. 米国における新型コロナの動向

10月以降に感染が急拡大

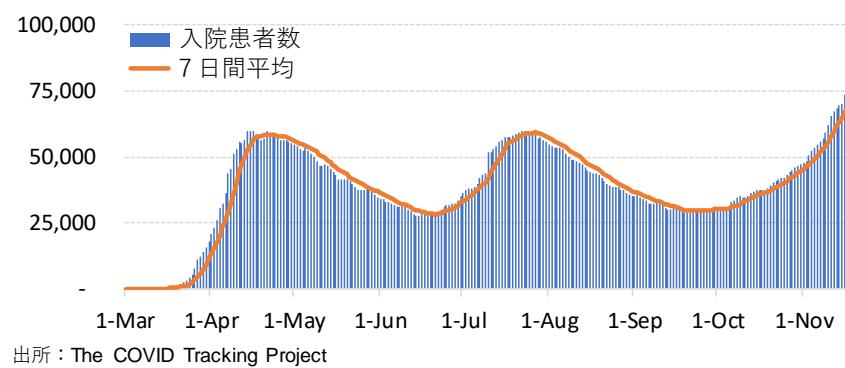
米国における新型コロナの感染状況はこの一ヶ月間で急速に悪化している。11月19日現在、7日間平均の新規陽性者数は約16.2万人、入院患者数は約7.4万人、死亡者数は1,300人超となっている。9月に比べ、新規陽性者数は約4倍、入院患者数は2倍以上の水準に膨らんでおり、7月のピークを大きく上回っている。冬に向かう中、気温と湿度の低下による流行の再拡大は予想されていたとはいえ、地域での医療の逼迫や経済活動の制限が増加しており、警戒感が高まっている。

米国における新型コロナ感染状況の推移



出所 : The COVID Tracking Project

米国における新型コロナ入院患者数の推移



出所 : The COVID Tracking Project

**前回との違いは全国
レベルでの同時発生**

今回の新型コロナの流行期は全国レベルで同時発生している点がこれまでとは異なる。春の感染拡大は東部、夏は南部を中心だったため、流行の少ない地域からの専門人材や物資の供給が可能だった。しかし、今回の感染拡大はそうした融通が出来ず、既に医療従事者の不足が顕在化している。また、感染経路ではアルコールを提供する飲食店やフィットネスジムに代表される屋内の密閉空間に加え、家族や友人を招いた小規模な集まりが大きな問題視されており、年末のホリデーシーズンを迎える中、米疾病予防管理センター（CDC）は移動や集まりに対する注意喚起を行っている。最近は夜間の外出制限、屋内飲食の禁止、小売店の営業時間の短縮、屋内集会における人数制限などの踏み込んだ行動制限を新たに発動する地域が増加している。一方、流行開始から半年以上が経過し、コロナ疲れも大きな課題になっており、規制がどこまで守られるかについては未知数の部分がある。

**心配される景気回復
の持続性**

経済はここまで予想を上回るペースで改善してきた。7-9月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 33.1% 増となり、4-6 月期の大幅な落ち込み（同▲31.4% 減）から急速な回復を見せた。失業率は 4 月の 14.7% から 10 月には 6.9% にまで低下し、失業者数は最悪期の半分以下となっている。しかし、足元の感染の再拡大と経済活動の制限により、景気の先行きと雇用の悪化が再び懸念され始めてきた。政治状況をみると、1 月 20 日のバイデン次期大統領の就任までの約 2 ヶ月間、政権移行期間が続く。また、1 月 5 日には上院における主導権を左右するジョージア州の 2 議席の決選投票が控えている。まだ選挙モードが続いている部分があり、新型コロナ問題が更に深刻化した場合、政治が機動的な対応を取れるのかという不安が残る。

II. バイデン政権の新型コロナ対策**新たに組成されたバイデ
ン氏の新型コロナ諮
問会議**

バイデン次期大統領は新型コロナ対策と経済回復を就任後の最優先課題に挙げてきた。当選が決まった翌日の 11 月 9 日にはコロナ対策の諮問会議の立ち上げを発表し、就任後に向けた準備を開始した。同タスクフォースの共同議長は、ビベク・マーシー前公衆衛生局長官、カリフォルニア大学サンフランシスコ校教授のデビッド・ケスラー元食品医薬局（FDA）長官、マーセラ・ヌニエス・スマス・イエール大学助教授が務め、医療や公衆衛生の専門家 13 人で構成されている。人選を見る限り、バイデン氏が繰り返

選挙後にアップデートされたバイデン氏の新型コロナ対策

し主張してきた科学の尊重に加え、人種間格差の解消や政党間の融和を意識した布陣であり、新型コロナによって表面化した社会課題を含めた幅広い課題解決に取り組む決意が感じられる。

バイデン陣営は選挙後、政権移行期間の情報発信のための新たなウェブサイト「buildbackbetter.com」を立ち上げている。そこには、「新型コロナ対策」、「経済回復」、「人種間格差の解消」、「気候変動」という 4 つの優先課題に対する考え方方が掲載されている。詳細は今後、議論されると思われるが、ここで記載されている内容がバイデン政権の新型コロナに関する問題意識と対策の大枠を理解する上では参考になる。

バイデン氏の新型コロナ対策案の冒頭では、科学を重視すること、公共衛生に関しては専門家の意見に基づいて判断すること、政府への信頼・透明性・共通目的・説明責任を推進することが明記されている。続く本文では、新型コロナ問題の解決に向けた 7 点からなる対策案を掲げている。一点目には全ての国民への無料検査の提供を約束しており、まずは検査体制の拡充に重点を置く意向である。続いて、個人用防護具（PPE）の不足については国防生産法の活用と国内サプライチェーン網の構築にて対応し、マスクについては州政府に対して着用義務の導入を働きかけるとしている。地域支援では科学的見地からの指針及び財政援助の提供を約束している。最近、バイデン氏は全国一律のロックダウンの可能性を強く否定する発言を繰り返しており、経済か感染予防かの二者択一ではなく、個々の実情に合わせたきめ細かい対応を行うとしている。また、治療薬やワクチンの公平な分配、高齢者の保護、将来的な感染症予防への対応なども 7 項目に含まれている。

科学の重視と政治主導への転換を目指すバイデン

トランプ政権の新型コロナ対策を振り返ると、1 月 29 日にタスクフォースが発足、2 月 26 日にはペンス副大統領がトップに就いた。国立アレルギー感染症研究所（NIAID）のアンソニー・ファウチ所長、世界 AIDS 対策調整官を務めたデボラ・バークス博士をはじめとする専門家に加え、主要閣僚を含めた 30 名近いメンバーで構成されている。当初は連日、トランプ大統領が国民向けに記者会見を行い、注目度が高かったものの、5 月以降、経済活動の再開に軸足が移ると同時に存在感が急速に薄れた。その後、トランプ政権は、ウィルスの軽視、検査体制の拡充の遅れ、情報発信の一貫性のなさなどが批判されたため、バイデン氏は専門家と協力しつつ、政府がより強いリーダーシップを発揮することで違いを明

確にする考え方である。一方、対策案の中身を見る限り、トランプ政権が取り組んできた内容と大きな違いはない様にも見えるため、政権交代をきっかけに感染状況が急速に改善する保障はない。

バイデン次期大統領の新型コロナ対策案

①全国民への無料検査の提供
ドライブスルー検査場の倍増
家庭用や即時検査などの次世代検査への投資
検査の増産と分配のため、ルーズベルト政権の生産管理局を例に「感染症検査局」の立ち上げ
文化面に配慮した感染経路の追跡や高リスク層保護のため、10万人体制のUS Public Health Jobs Corpsを設立
②個人用防護具（PPE）不足の解決
国防生産法の最大限の活用によるマスク、フェイスシールドなどのPPEの必要量の確保
危機時における他国への依存をなくすため、国内素材による国内生産体制を構築
③明白で一貫性のある科学に基づいた指針及び学校、小売店、家庭への必要な支援の提供
飲食店、ビジネス、学校の再開、イベントの人数制限、外出禁止措置などの発動のタイミングなど、リスクや感染状況に応じたきめ細かい指針の提供を疾病予防管理センター（CDC）に指示
州や地方政府の財政支援のための基金の設立
学校の新型コロナ対応のための緊急対策の可決を議会に要求
中小企業の営業再開のための支援策の提供
④治療薬やワクチンの効率的で公平な分配方法の計画
全国民に無料のワクチン接種を保証するため、ワクチンの製造と分配に250億ドルを投資
ワクチンの判定における政治介入を排除するため、①安全性と効果の判断は専門家に任せる、②食品医薬局（FDA）が承認するワクチンの臨床データを公開、③キャリア職員によるレポートの公開や議会証言を許可
富裕層だけでなく、全国民がワクチンと治療を受けることが出来、新薬の不当な価格設定を排除
⑤高齢者やハイリスクな国民を守る
ハリス次期副大統領の提案により、公衆衛生及び経済分野の提言や監視を行う「人種・民族間の不公平性に関するタスクフォース」を組織
地域でのリアルタイムでの感染状況を確認するための全国感染症ダッシュボードを作成する
⑥中国発のものも含めた将来的な感染症の予測、予防、緩和のための防衛体制の再構築
オバマ政権が創設した国家安全保障会議（NSC）傘下の感染症対策部門の即時復活
感染症対応における国家間のコーディネーションに不可欠な世界保健機構（WHO）との関係性の即時復活
アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）の疫学研究プログラム「PREDICT」の再開
北京事務所の再開を含め、CDCの疫学検査員の増員
⑦知事や市長との協力及び国民への要請により、全国的なマスク着用義務を導入
国民への屋外でのマスク着用、知事へのマスク着用義務の導入、地方への州知事の命令の遵守を要求

出所：政権移行ウェブサイト「buildbackbetter.com」を元に作成

III. 停滞する経済対策の議論

ワクチン開発の進展

選挙結果がまだ正式に確定していない中、政権移行プロセスは開始されておらず、新型コロナ対策への影響も懸念される。それでも、選挙直後には医薬大手ファイザーやバイオ企業モデルナが開発中のワクチンが約95%の予防効果があることが発表された。とくにモデルナ社のワクチンはトランプ政権が100億ドルの政府投資を元に発足させた「オペレーション・ワープ・スピード」の成果である。同プロジェクトは、官民連携により、ワクチン、治療薬、検査薬などの開発を促進させる目的でトランプ政権が立ち上げたものである。ワクチンが一般にまで行き渡るタイミングにつ

先送りされてきた経済対策

いては不透明な部分があるが、来年半ばにはワクチン接種が可能になり、日常生活を取り戻せるとの期待が高まっている。

政権移行とワクチン開発の進展により、追加の経済対策の行方は更に読みづらくなった。3月に成立した大型の新型コロナ救済法案「CARES 法」で実施された支援策が段階的に期限切れを迎える中、秋以降、追加策の必要性が議論されてきた。しかし、大統領選挙を前にした政治的な駆け引きの中で政権と議会の間で合意に至らず、先送りされてきた。12月11日には今年度の連邦政府の暫定予算が期限を迎えるため、それまでには何らかの進展が期待されるものの、議会における交渉は停滞している。

経済対策の規模感の開きを埋められるか

現状では与野党間で想定されている経済対策の規模感の開きがあまりにも大きい。民主党は一時金の支給、失業給付の上乗せ、州・自治体への支援など、経済を広範に支援するため、5月の段階で3兆ドル超の「HEROES」法を下院で可決し、10月には2.2兆ドルに絞り込んだ修正版を可決している。一方、上院の共和党は学校、医療機関、中小企業に対象を限定した5,000億ドル規模の経済対策を主張している。特朗普大統領は選挙後には目立った発言をしておらず、議会が合意したとしても大統領の出方は予想できない。こうした中のワクチンに関する報道は明るい材料ではあるものの、経済対策の規模や想定期間の決定に際し、新たな対立の火種にもなりかねない。しばらくは新型コロナへの対応と経済対策の両面において膠着状態が続く可能性もある。

以上/井上祐介

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失、はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。